

この国の
すべての人へ。



日本郵政

日本郵政グループの概要



発足月日

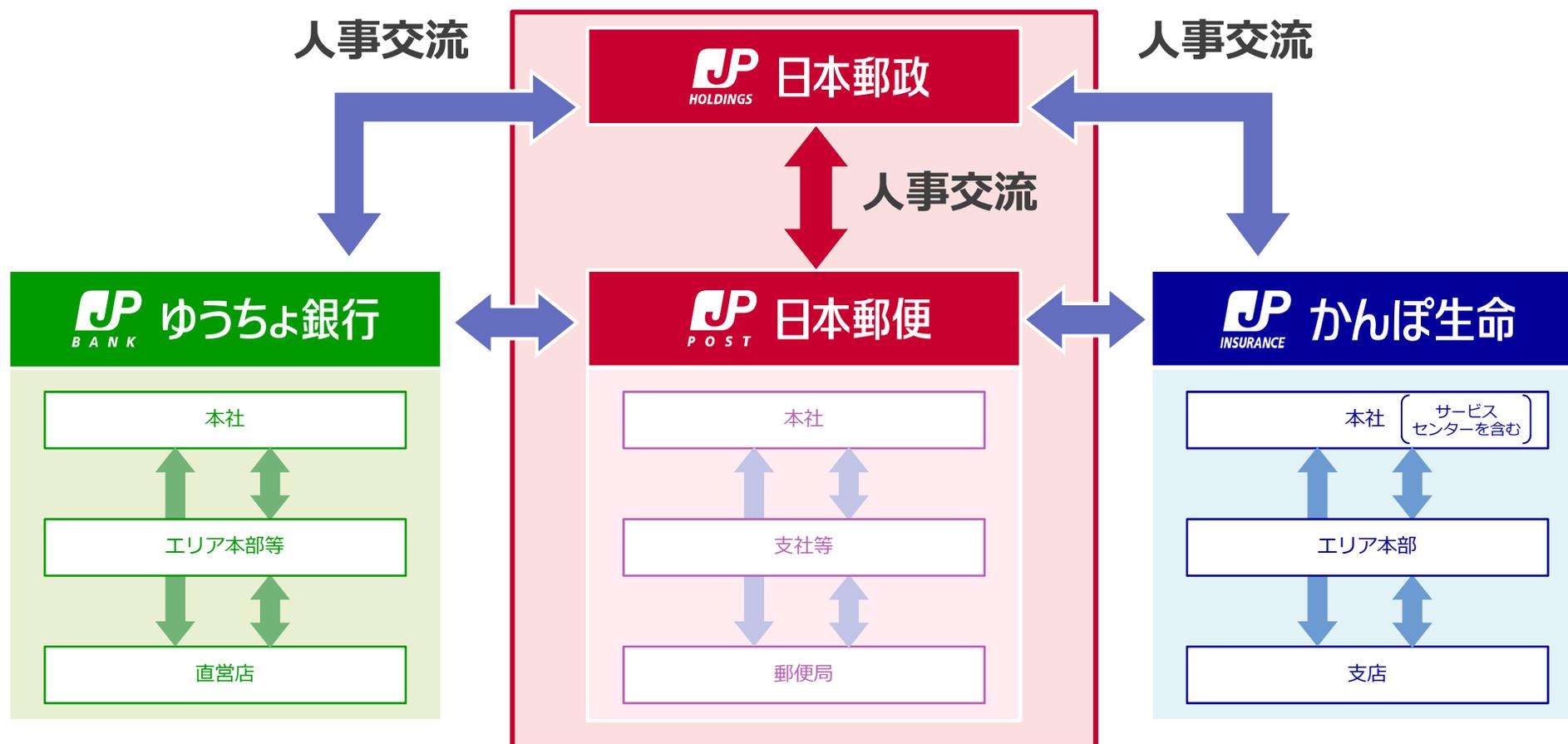
2007年10月1日

上場日

2015年11月4日

社員数

約21.3万人（2022年3月末時点）



郵便局を中心とする組織体制

日本郵便の店舗である「郵便局」を販売チャネルとして、
日本郵政グループ内外の様々な商品・サービスを提供



日本郵政グループの目指す姿

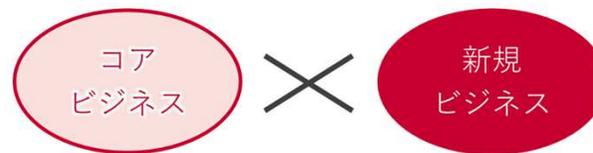
お客さまと地域を支える 「共創プラットフォーム」



リアルとデジタル
（「デジタル郵便局」）
との融合による
新たな価値創造



コアビジネスの充実強化による成長と
ビジネスポートフォリオの転換



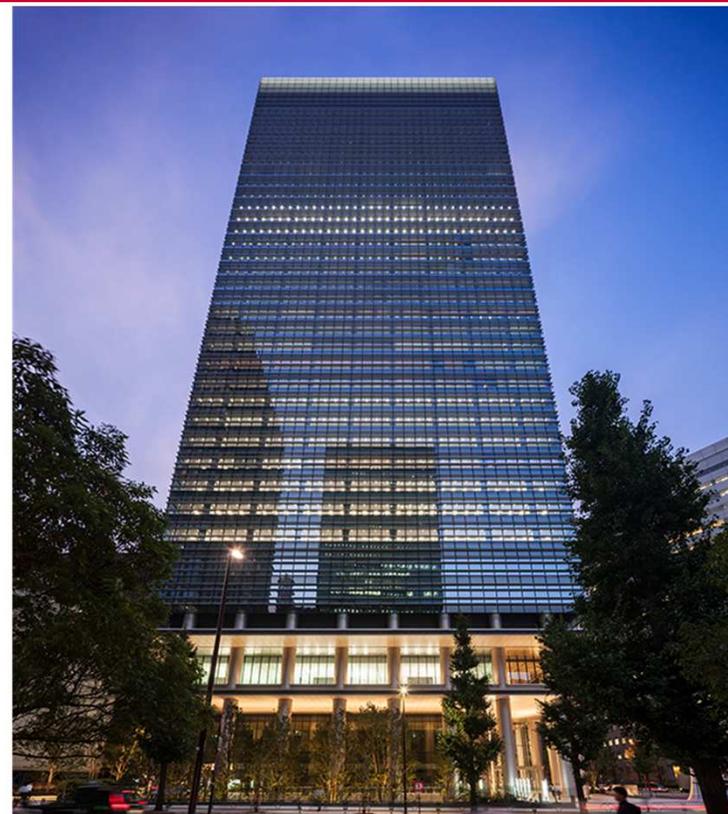
日本郵政の会社概要



日本郵政

社員数 1,994人 (2022年3月末現在)

本社 東京都大手町



■ 主な役割

- ・ 日本郵政グループの経営管理・経営基盤の整備
- ・ 郵便・銀行・生命保険のユニバーサルサービスの提供の確保
- ・ グループ外への出資等による新たなビジネスの創出

日本郵政の事業概要

グループ経営戦略の策定



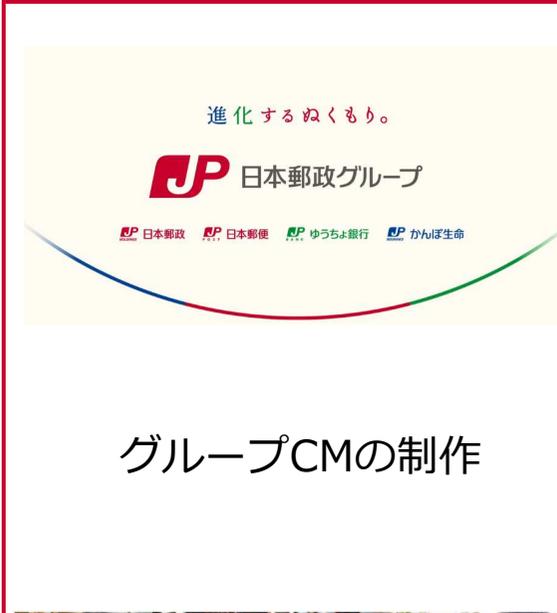
「JP ビジョン2025」
～ お客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」を目指して～

JP 日本郵政グループ 郵便創業150年

中期経営計画の策定

グループ外の企業との協業

グループの広報



進化するぬくもり。

JP 日本郵政グループ

JP 日本郵政 JP 日本郵便 JP ゆうちょ銀行 JP かんぽ生命

グループCMの制作

グループの情報発信

グループ横断的なプロジェクトの推進



グループのDXの推進

グループのイノベーションを加速させる組織

JP未来戦略ラボ

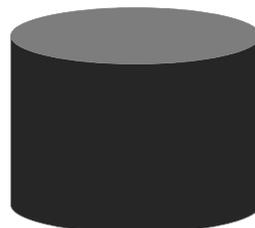
グループの内部変革の推進

DX推進の取り組み 例：みらいの郵便局

「みらいの郵便局」のお客さま体験を支える取組み・インフラ基盤



窓口のデジタル化



お客さま情報データベース整備



JPプラットフォームアプリ
の開発



サステナビリティの取り組み

EV車両の導入拡大



地域のカーボンニュートラル



+エコ郵便局



手紙の書き方教室



ローカルベンチャー×日本郵政グループ



Local Co-creation Initiative

ローカル共創イニシアティブは、
日本郵政グループが、
地方のベンチャー企業とともに、
地域社会の隙間を満たす
“ユニバーサル・ベーシックサービス”の
実現を目指すプラットフォームです。

ローカルベンチャー×日本郵政グループ

地域をフィールドに社会的な課題の解決を目指す



宮城県石巻市(第1期)

協業パートナー：株式会社巻組
一般社団法人イシノマキ・ファーム



石川県能登半島(第1期)

協業パートナー：株式会社ノツグ

島根県雲南市(第1期)

協業パートナー：Community Nurse Company株式会社
特定非営利活動法人おっちラボ



奈良県奈良市(第1期)

協業パートナー：奈良市（地域活性化起業者）/
一般社団法人 Next Commons Lab

三重県尾鷲市(第1期)

協業パートナー：一般社団法人 Next Commons Lab

この国の
すべての人へ。



日本郵政